

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2016年11月14日

**【四半期会計期間】** 第30期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

**【会社名】** 株式会社光通信

**【英訳名】** HIKARI TSUSHIN, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉村 剛史

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

**【電話番号】** 03 - 5951 - 3718

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 儀同 康

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

**【電話番号】** 03 - 5951 - 3718

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 儀同 康

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	215,193 (108,965)	205,867 (104,591)	447,682
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	29,909	30,366	47,957
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	17,076 (9,090)	19,397 (7,019)	22,573
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	7,897	8,482	14,903
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	160,643	161,499	158,605
総資産額 (百万円)	384,727	427,267	408,004
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	369.49 (196.67)	417.35 (151.01)	485.48
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	368.11	416.18	483.56
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.8	37.8	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,998	13,602	9,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,930	4,059	2,367
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,600	22,779	2,988
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	57,305	81,007	52,924

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2016年4月1日～2016年9月30日）における我が国経済は、雇用、所得情勢の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、海外経済では弱さが見られており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気に伴うリスクの懸念、英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの属する情報通信分野においては、移動体通信の市場が成熟しつつある中で、政府の競争促進政策及び、仮想移動体通信事業者（MVNO）による格安SIMサービス等の普及、長期利用者向けの新料金プラン提供開始等、市場の競争環境は大きく変化しております。また、固定通信市場におきましても、光回線の卸売り販売により、さまざまな事業者が自社サービスと組み合わせることでユーザーに提供することが可能となるなど、同事業分野におけるサービス競争は新たな局面を迎えております。

そのような中、当社グループでは、従来のビジネスである商品・サービスの取次ぎ（販売代理店モデル）に加え、自社開発商材やMVNOサービス、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービス（高ストックモデル）の獲得数を増やすことができました。その結果、販売手数料など販売活動に係る費用は増加しましたが、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益（当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のこと。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。）が増加いたしました。

加えて、リアル店舗を運営する中小企業向けに、各業種に特化した予約管理システムの販売等を行う業種別・ITソリューション事業の契約（保有）店舗数も順調に推移いたしました。また、情報通信以外にも、ウォーターサーバーや保険などの生活に関連するサービスも拡大しており、当社グループの強みである販売力を活かしながら、収益力の向上を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益が205,867百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益が20,143百万円（前年同期比14.1%増）、税引前四半期利益が30,366百万円（前年同期比1.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が19,397百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

### 法人事業

法人事業におきましては、主要顧客である中小企業層に対し、訪問販売にてOA機器や環境関連商材、法人向け携帯電話等の訪問販売などを通じて、業務効率向上とコスト適正化のご提案を行っております。また、コールセンターやWEB等では、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスの取次ぎ・販売を行っております。

そのような中、当社グループでは、従来のビジネスである商品・サービスの取次ぎ（販売代理店モデル）に加え、自社開発商材やMVNOサービス、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービス（高ストックモデル）の獲得数を増やすことができました。その結果、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加いたしました。

加えて、リアル店舗を運営する中小企業向けに、各業種に特化したITソリューションサービスの提案を行う業種別・ITソリューション事業の契約（保有）店舗数も順調に推移いたしました。

さらに、中小企業におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、LED照明をはじめとした、業務用空調機器や太陽光発電システム、ウォーターサーバー等の環境関連商材の販売を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の法人事業の売上収益は128,581百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は13,890百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

### SHOP事業

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、データ通信端末、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。

携帯電話販売においては、当社グループにおいても、移動体通信市場の成熟ならびに「実質0円端末」廃止の影響等により、販売台数が落ち込みましたが、携帯電話端末以外のモバイルデータ通信端末の販売を拡大する一方、店舗の統廃合や当社グループの直営店を当社グループの代理店への運営移管を積極的に行うなど、前連結会計年度に引き続き、効率的な店舗運営に向けた施策を展開し、効率化を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のSHOP事業の売上収益は63,210百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は6,334百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

### 保険事業

保険事業におきましては、コールセンターや保険ショップにおける各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポイント派遣を行う派遣事業や、法人向けにコンサルティングサービスを通じた保険代理店事業を行っております。コールセンター・店舗・WEB・訪問のチャンネル展開と連携強化により、販売は好調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の保険事業の売上収益は15,141百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は2,480百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	408,004	427,267	19,263
負債	235,223	253,534	18,311
資本	172,781	173,733	952

資産は、現金及び現金同等物が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて19,263百万円増加の427,267百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて18,311百万円増加の253,534百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて952百万円増加の173,733百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	前第 2 四半期連結累計期間	当第 2 四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,998	13,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,930	4,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,600	22,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,305	81,007

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第 2 四半期連結累計期間の業績が順調に推移したこと等により、13,602百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、4,059百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、22,779百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は、81,007百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,398,568
無議決権株式	50,000,000
計	233,398,568

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,749,642	47,749,642	株式会社 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	47,749,642	47,749,642		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2016年11月1日以降、提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日		47,749,642		54,259		

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社光パワー	東京都港区南麻布3丁目19-23	20,104	42.10
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,254	2.63
重田 康光	東京都港区	1,198	2.51
JP MORGAN CHASE BANK 3 8 5 6 3 2 (常任代理人)株式 会社みずほ銀行	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,177	2.47
玉村 剛史	東京都港区	1,141	2.39
有限会社テツ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	2.30
有限会社マサ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	2.30
有限会社ミツ	東京都港区南麻布3丁目19-23	1,100	2.30
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	875	1.83
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	669	1.40
計		29,721	62.24

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 875千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 669千株

2. 有限会社光パワーへは重田康光氏が90.00%出資しております。

3. 重田康光氏は有限会社テツ及び有限会社マサの取締役社長を務めております。

4. 有限会社ミツは重田康光氏の配偶者である重田康子氏が代表取締役を務めております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,254,800		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 55,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,301,400	463,014	同上
単元未満株式	普通株式 137,542		同上
発行済株式総数	47,749,642		
総株主の議決権		463,014	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株及び31株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 保有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,254,800		1,254,800	2.63
株式会社インタア・ホールディングス	東京都新宿区市谷八幡町14番地	55,900		55,900	0.11
計		1,310,700		1,310,700	2.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
<b>資産</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物		44,165	52,924	81,007
営業債権及びその他の債権	7	129,275	136,882	127,900
棚卸資産		16,142	14,812	14,543
その他の金融資産	7	2,122	1,839	1,875
その他の流動資産		5,124	7,104	9,071
流動資産合計		196,830	213,563	234,398
<b>非流動資産</b>				
有形固定資産		18,936	18,767	18,830
のれん		24,216	23,646	23,264
無形資産		5,687	6,619	7,493
持分法で会計処理されている投資		11,076	11,746	48,212
その他の金融資産	7	137,618	130,845	92,086
繰延税金資産		2,089	2,302	2,488
その他の非流動資産		460	512	493
非流動資産合計		200,086	194,440	192,868
資産合計		396,916	408,004	427,267

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2016年9月30日)
<b>負債及び資本</b>				
<b>負債</b>				
<b>流動負債</b>				
営業債務及びその他の債務		102,620	98,858	95,939
有利子負債	6、7	41,064	58,315	48,034
未払法人所得税		12,324	11,191	6,588
その他の金融負債		55	57	49
その他の流動負債		8,428	7,800	7,302
流動負債合計		164,493	176,223	157,914
<b>非流動負債</b>				
有利子負債	6、7	38,351	41,292	79,971
確定給付負債		554	616	622
引当金		1,129	951	982
その他の非流動負債		1,252	2,075	3,080
繰延税金負債		17,443	14,063	10,962
非流動負債合計		58,730	58,999	95,619
負債合計		223,224	235,223	253,534
<b>資本</b>				
資本金		54,259	54,259	54,259
資本剰余金		23,009	15,545	14,488
利益剰余金		49,475	63,735	78,432
自己株式		8,749	8,269	8,100
その他の包括利益累計額		41,004	33,334	22,419
親会社の所有者に帰属する 持分合計		158,999	158,605	161,499
非支配持分		14,692	14,175	12,234
資本合計		173,692	172,781	173,733
負債及び資本合計		396,916	408,004	427,267

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益		215,193	205,867
売上原価		77,534	77,563
売上総利益		137,659	128,303
その他の収益		657	1,002
販売費及び一般管理費		119,527	108,770
その他の費用		1,131	392
営業利益		17,657	20,143
金融収益		13,445	4,955
金融費用		1,840	3,621
持分法による投資損益		654	1,981
その他の営業外損益	9	8	6,908
税引前四半期利益		29,909	30,366
法人所得税費用		12,849	10,007
四半期利益		17,059	20,358
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,076	19,397
非支配持分		16	960
四半期利益		17,059	20,358
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	369.49	417.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	368.11	416.18

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上収益		108,965	104,591
売上原価		39,591	39,363
売上総利益		69,373	65,227
その他の収益		504	212
販売費及び一般管理費		60,085	55,172
その他の費用		824	266
営業利益		8,967	10,001
金融収益		7,811	1,710
金融費用		1,460	1,075
持分法による投資損益		582	1,484
その他の営業外損益		3	177
税引前四半期利益		15,897	12,299
法人所得税費用		6,705	4,805
四半期利益		9,192	7,493
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,090	7,019
非支配持分		101	473
四半期利益		9,192	7,493
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	196.67	151.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	195.96	150.63

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		17,059	20,358
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		1	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		1	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産		8,960	10,750
在外営業活動体の換算差額		164	182
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		10	25
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		9,113	10,958
税引後その他の包括利益		9,112	10,957
四半期包括利益合計		7,946	9,401
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		7,897	8,482
非支配持分		49	919
四半期包括利益合計		7,946	9,401

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		9,192	7,493
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産		9,381	1,036
在外営業活動体の換算差額		162	51
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		4	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		9,548	1,071
税引後その他の包括利益		9,548	1,071
四半期包括利益合計		355	6,422
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		397	5,944
非支配持分		41	477
四半期包括利益合計		355	6,422

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日		54,259	23,009	49,475	8,749	41,004	158,999	14,692	173,692
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	17,076	-	-	17,076	16	17,059
その他の包括利益		-	-	-	-	9,178	9,178	65	9,112
四半期包括利益合計		-	-	17,076	-	9,178	7,897	49	7,946
所有者との取引額等									
剰余金の配当	5	-	-	3,928	-	-	3,928	379	4,307
連結範囲の変動		-	-	49	-	-	49	23	72
支配継続子会社に対する 持分変動		-	2,378	-	-	-	2,378	1,585	3,963
自己株式の取得及び処分		-	12	-	28	-	40	-	40
株式報酬取引		-	37	-	-	-	37	-	37
所有者との取引額等合計		-	2,403	3,878	28	-	6,254	1,941	8,195
2015年9月30日		54,259	20,605	62,672	8,720	31,826	160,643	12,800	173,444

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日		54,259	15,545	63,735	8,269	33,334	158,605	14,175	172,781
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	19,397	-	-	19,397	960	20,358
その他の包括利益		-	-	-	-	10,915	10,915	41	10,957
四半期包括利益合計		-	-	19,397	-	10,915	8,482	919	9,401
所有者との取引額等									
剰余金の配当	5	-	-	4,737	-	-	4,737	410	5,148
連結範囲の変動		-	-	36	-	-	36	1,999	1,963
支配継続子会社に対する 持分変動		-	1,002	-	-	-	1,002	512	1,514
自己株式の取得及び処分		-	16	-	169	-	152	-	152
株式報酬取引		-	38	-	-	-	38	63	24
所有者との取引額等合計		-	1,057	4,700	169	-	5,588	2,859	8,448
2016年9月30日		54,259	14,488	78,432	8,100	22,419	161,499	12,234	173,733

## (5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		29,909	30,366
減価償却費及び償却費		2,533	2,611
金融収益		13,445	4,955
金融費用		1,840	3,621
持分法による投資損益(は益)		654	1,981
持分法適用に伴う再測定による利益		-	6,730
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		9,756	8,295
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		11,169	2,305
棚卸資産の増減(は増加)		1,038	190
その他		1,610	3,348
小計		18,197	25,764
利息の受取額		154	290
配当金の受取額		1,114	994
利息の支払額		478	495
法人所得税の支払額又は還付額		14,989	12,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,998	13,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		4,519	3,840
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		514	151
投資有価証券の取得による支出		5,518	10,122
投資有価証券の売却による収入		24,060	7,954
子会社の支配獲得による収支(は支出)		211	658
子会社の支配喪失による収支(は支出)		262	313
貸付けによる支出		1,374	867
貸付金の回収による収入		1,519	3,338
その他		277	297
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,930	4,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期有利子負債の収支(は支出)		18,820	736
長期有利子負債の収入		31,090	46,572
長期有利子負債の支出		7,372	18,313
非支配持分からの払込みによる収入		75	52
自己株式の取得による支出		42	6
配当金の支払額	5	3,905	4,722
非支配持分への配当金の支払額		377	438
非支配持分からの子会社持分取得による支出		3,918	1,398
その他		1,332	297
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,600	22,779
現金及び現金同等物に係る換算差額		293	1,441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		13,035	30,880
現金及び現金同等物の期首残高		44,165	52,924
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		104	15
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	2,812
現金及び現金同等物の四半期末残高		57,305	81,007

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社光通信（当社）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記8. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IAS第34号に準拠して作成されております。

当社グループは、2016年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2016年3月31日であります。

また、当社グループが適用しているIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」が与える影響については、「注記12. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は注記3に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設又は改訂が公表されておりますが、2016年9月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であり、見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	金融商品の分類、測定及び認識、ならびにヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	未定	収益の認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	未定	リースの認識に関する会計処理の改訂

### 3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

## 5. 配当

(1) 前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日至 2015年9月30日)

## a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月20日 取締役会	普通株式	1,848	40	2015年3月31日	2015年6月11日
2015年8月12日 取締役会	普通株式	2,079	45	2015年6月30日	2015年9月4日

b. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年11月13日 取締役会	普通株式	2,080	45	2015年9月30日	2015年12月4日

(2) 当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日至 2016年9月30日)

## a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月20日 取締役会	普通株式	2,369	51	2016年3月31日	2016年6月7日
2016年8月15日 取締役会	普通株式	2,370	51	2016年6月30日	2016年9月2日

b. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年11月14日 取締役会	普通株式	2,789	60	2016年9月30日	2016年12月2日

## 6. 社債

当第2四半期連結累計期間において、40,000百万円の社債を発行しております。その内訳は第12回無担保社債10,000百万円(利率年0.68%、発行年月日2016年7月22日、償還期限2019年7月22日)、第13回無担保社債30,000百万円(利率年1.10%、発行年月日2016年7月22日、償還期限2021年7月22日)であります。

当第2四半期連結累計期間において、10,000百万円の社債を償還しております。その内訳は第10回無担保社債10,000百万円(利率年1.94%、発行年月日2013年7月30日、償還期限2016年7月29日)であります。

## 7. 金融商品

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

### (1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。

IFRS移行日（2015年4月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（単位：百万円）				
金融資産				
株式	115,456	-	5,482	120,938
その他	325	-	3,331	3,657
合計	115,781	-	8,814	124,596

前連結会計年度（2016年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（単位：百万円）				
金融資産				
株式	106,103	-	4,871	110,975
その他	1,260	-	4,831	6,092
合計	107,364	-	9,703	117,067

当第2四半期連結会計期間（2016年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（単位：百万円）				
金融資産				
株式	66,587	-	4,735	71,322
その他	1,309	-	7,364	8,673
合計	67,896	-	12,099	79,996

レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定方法

株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

レベル3の調整表

以下の表は、前第2四半期連結累計期間（2015年9月30日に終了した6カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	（単位：百万円）	
	株式	その他
2015年4月1日残高	5,482	3,331
取得	309	403
売却	1,623	-
包括利益		
四半期利益	586	295
その他の包括利益	535	450
振替	25	25
2015年9月30日残高	4,142	3,865
2015年9月30日に保有する金融商品に関して四半期利益に認識した利得又は損失	586	295

以下の表は、当第2四半期連結累計期間（2016年9月30日に終了した6カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	（単位：百万円）	
	株式	その他
2016年4月1日残高	4,871	4,831
取得	407	4,208
売却	17	10
包括利益		
四半期利益	580	1,145
その他の包括利益	46	418
振替	100	100
2016年9月30日残高	4,735	7,364
2016年9月30日に保有する金融商品に関して四半期利益に認識した利得又は損失	580	1,145

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

レベル3の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプット又は重要な観測不能なインプットは主に割引率となっております。

重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融商品

公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>						
営業債権及びその他の債権						
リース債権及びリース投資資産	10,918	10,956	10,028	10,125	9,198	9,295
その他の金融資産						
貸付金	6,378	6,388	7,418	7,447	5,891	5,919
<b>金融負債</b>						
有利子負債						
借入金	24,756	24,765	47,659	47,731	45,777	45,849
社債	22,229	22,242	27,963	28,013	57,876	57,926

(注) 1. 貸付金、借入金及び社債は、1年内回収（返済及び償還）予定の残高を含んでおります。

2. 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上記には含めておりません。

公正価値の測定方法

リース債権及びリース投資資産、貸付金

リース債権及びリース投資資産、貸付金については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引く方法により算定しております。

借入金

借入金については、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

社債

社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しております。

## 8. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人事業」、「SHOP事業」及び「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、OA機器の販売、各種通信サービスの加入取次、法人向け移動通信サービスの提供及びその他法人顧客向けサービスの提供を行っております。「SHOP事業」は、店舗にて携帯電話端末及び周辺機器等の販売を行っております。「保険事業」は、「第三分野」保険を中心とした保険代理店事業を行っております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四 半期連 結財務 諸表 計上額
	法人事業	SHOP事業	保険事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	126,780	73,274	15,122	215,176	16	215,193	-	215,193
セグメント間の内部売上収益及び振替高	568	664	81	1,315	-	1,315	1,315	-
計	127,348	73,938	15,204	216,491	16	216,508	1,315	215,193
セグメント利益又は損失( )	13,437	4,773	2,162	20,373	1	20,375	2,717	17,657
金融収益								13,445
金融費用								1,840
持分法による投資損益								654
その他の営業外損益								8
税引前四半期利益								29,909

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四 半期連 結財務 諸表 計上額
	法人事 業	SHOP 事業	保険事 業	計				
売上収益								
外部顧客への売 上収益	128,007	62,791	15,009	205,808	58	205,867	-	205,867
セグメント間の 内部売上収益及 び振替高	573	418	132	1,125	-	1,125	1,125	-
計	128,581	63,210	15,141	206,934	58	206,992	1,125	205,867
セグメント利益又 は損失( )	13,890	6,334	2,480	22,705	8	22,714	2,570	20,143
金融収益								4,955
金融費用								3,621
持分法による投資 損益								1,981
その他の営業外損 益								6,908
税引前四半期利益								30,366

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四 半期連 結財務 諸表 計上額
	法人事業	SHOP 事業	保険事 業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	63,091	37,818	8,045	108,955	9	108,965	-	108,965
セグメント間の内部売上収益及び振替高	231	164	60	456	-	456	456	-
計	63,322	37,982	8,105	109,411	9	109,421	456	108,965
セグメント利益又は損失( )	6,042	2,386	1,754	10,182	2	10,185	1,218	8,967
金融収益								7,811
金融費用								1,460
持分法による投資損益								582
その他の営業外損益								3
税引前四半期利益								15,897

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四 半期連 結財務 諸表 計上額
	法人事業	SHOP 事業	保険事 業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	65,061	31,263	8,213	104,539	52	104,591	-	104,591
セグメント間の内部売上収益及び振替高	161	197	56	414	-	414	414	-
計	65,223	31,460	8,269	104,953	52	105,005	414	104,591
セグメント利益又は損失( )	6,453	2,914	1,892	11,260	11	11,272	1,271	10,001
金融収益								1,710
金融費用								1,075
持分法による投資損益								1,484
その他の営業外損益								177
税引前四半期利益								12,299

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

## 9. その他の営業外損益

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
持分法適用に伴う再測定による利益(注)	-	6,730
その他	8	177
合計	8	6,908

(注)議決権比率が上昇したことにより新たに持分法を適用した関連会社投資について、持分法適用時に当社が既に保有していた持分を、持分法適用日の公正価値で再測定したことによる利益であります。

10. 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 9 月30日)
(1)基本的 1 株当たり四半期利益	369円 49銭	417円 35銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	17,076	19,397
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	17,076	19,397
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,216	46,478
(2)希薄化後 1 株当たり四半期利益	368円 11銭	416円 18銭
(算定上の基礎)		
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	17,076	19,397
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	13	5
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	17,062	19,392
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,216	46,478
新株予約権による普通株式増加数(千株)	135	119
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)	46,352	46,597

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
(1)基本的1株当たり四半期利益	196円 67銭	151円 01銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	9,090	7,019
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	9,090	7,019
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,220	46,484
(2)希薄化後1株当たり四半期利益	195円 96銭	150円 63銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	9,090	7,019
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	6	0
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	9,083	7,018
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,220	46,484
新株予約権による普通株式増加数(千株)	132	110
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)	46,353	46,595

11. 後発事象

該当事項はありません。

## 12. 初度適用

### (1) IFRSに基づく財務報告への移行

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号は、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社グループに該当する項目は以下のとおりであります。

#### 会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映しておりません。

#### 非支配持分

IFRS第10号「連結財務諸表」で求められる規定のうち以下の項目については、IFRS移行日から将来に向かって適用しています。

- ・非支配持分が負の残高であっても包括利益の総額を親会社の所有者に帰属する部分と非支配持分とに按分する規定

また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は以下のとおりであります。

#### 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

#### 在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

#### 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) 資本に対する調整

IFRS移行日(2015年4月1日)

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
<b>資産の部</b>						<b>資産</b>
<b>流動資産</b>						<b>流動資産</b>
現金及び預金	40,643	383	3,905	44,165		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	92,429	35,702	1,143	129,275		営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	10,918	10,918		-		
たな卸資産	16,129		13	16,142		棚卸資産
未収入金	6,146	6,146		-		
	-	2,801	679	2,122		その他の金融資産
繰延税金資産	2,112	2,112		-		
その他	28,003	23,061	182	5,124		その他の流動資産
貸倒引当金	1,996	1,996		-		
<b>流動資産合計</b>	<b>194,388</b>	<b>2,122</b>	<b>4,565</b>	<b>196,830</b>		<b>流動資産合計</b>
<b>固定資産</b>						<b>非流動資産</b>
有形固定資産	18,286		650	18,936		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	23,168	898	1,945	24,216	A	のれん
その他	3,590	898	1,198	5,687		無形資産
投資その他の資産						
	-	12,064	988	11,076		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	138,623	138,623		-		
	-	140,309	2,690	137,618	A, B	その他の金融資産
繰延税金資産	404	2,112	427	2,089	C, D	繰延税金資産
その他	22,882	22,448	26	460		その他の非流動資産
貸倒引当金	8,697	8,697		-		
<b>固定資産合計</b>	<b>198,258</b>	<b>2,112</b>	<b>285</b>	<b>200,086</b>		<b>非流動資産合計</b>
<b>資産合計</b>	<b>392,646</b>	<b>9</b>	<b>4,279</b>	<b>396,916</b>		<b>資産合計</b>

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本 負債
負債の部						流動負債
流動負債						営業債務及びその他の 債務
支払手形及び買掛金	42,376	57,400	2,843	102,620	D	
短期借入金	38,788	38,788		-		
1年内償還予定の社 債	1,604	1,604		-		
	-	41,098	34	41,064	B	有利子負債
	-	55		55		その他の金融負債
未払金	51,668	51,668		-		
未払法人税等	12,629	238	66	12,324		未払法人所得税
賞与引当金	1,772	1,772		-		
その他	10,997	4,491	1,922	8,428	C	その他の流動負債
流動負債合計	159,837	9	4,665	164,493		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	-	37,848	502	38,351	B	有利子負債
長期借入金	16,221	16,221		-		
社債	20,132	20,132		-		
役員退職慰労引当金	328	225		554		確定給付負債
	-		1,129	1,129		引当金
繰延税金負債	17,992		549	17,443	B	繰延税金負債
その他	3,327	1,720	354	1,252		その他の非流動負債
固定負債合計	58,002	-	728	58,730		非流動負債合計
負債合計	217,840	9	5,393	223,224		負債合計
純資産の部						資本
資本金	54,259			54,259		資本金
資本剰余金	22,206	780	22	23,009		資本剰余金
利益剰余金	53,255		3,780	49,475	A, B C, D	利益剰余金
自己株式	8,676		72	8,749		自己株式
その他の包括利益累計 額	39,453		1,551	41,004	B	その他の包括利益累 計額
新株予約権	780	780		-		
	161,278	-	2,278	158,999		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	13,528	-	1,164	14,692	A, C	非支配持分
純資産合計	174,806	-	1,114	173,692		資本合計
負債及び純資産合計	392,646	9	4,279	396,916		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間(2015年9月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
<b>資産の部</b>						<b>資産</b>
流動資産						流動資産
現金及び預金	52,655	1,232	3,417	57,305		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	82,383	36,772	915	120,071		営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	10,731	10,731		-		
たな卸資産	15,071	-	17	15,088		棚卸資産
未収入金	6,892	6,892		-		
	-	5,926	551	5,374		その他の金融資産
繰延税金資産	2,091	2,091		-		
その他	35,216	29,139	130	6,207		その他の流動資産
貸倒引当金	2,815	2,815		-		
流動資産合計	202,226	2,107	3,928	204,047		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	18,882	-	582	19,464		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	22,882	899	2,692	24,676	A	のれん
その他	4,204	899	1,488	6,592		無形資産
投資その他の資産						
	-	13,364	958	12,405		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	117,366	117,366		-		
	-	117,065	2,062	115,002	A, B	その他の金融資産
繰延税金資産	317	2,091	482	1,926	C, D	繰延税金資産
その他	23,492	22,835	44	612		その他の非流動資産
貸倒引当金	9,773	9,773		-		
固定資産合計	177,372	2,091	1,216	180,679		非流動資産合計
資産合計	379,598	15	5,145	384,727		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目	
						負債及び資本	
						負債	
						流動負債	
負債の部							営業債務及びその他の債務
流動負債							
支払手形及び買掛金	41,531	46,035	1,921	89,488	D		
短期借入金	23,969	23,969		-			
1年内償還予定の社債	10,566	10,566		-			
	-	35,215	585	35,801	B	有利子負債	
	-	2,098		2,098		その他の金融負債	
未払金	40,064	40,064		-			
未払法人税等	11,712	308	249	11,154		未払法人所得税	
賞与引当金	2,407	2,407		-			
その他	10,896	6,049	2,191	7,038	C	その他の流動負債	
流動負債合計	141,147	15	4,449	145,581		流動負債合計	
						非流動負債	
固定負債							有利子負債
	-	48,874	174	48,699	B		
長期借入金	35,774	35,774		-			
社債	11,846	11,846		-			
役員退職慰労引当金	338	253		592		確定給付負債	
	-		1,178	1,178		引当金	
繰延税金負債	13,700		54	13,646	B	繰延税金負債	
その他	3,132	1,506	40	1,585		その他の非流動負債	
固定負債合計	64,793	-	908	65,702		非流動負債合計	
負債合計	205,941	15	5,357	211,283		負債合計	
						資本	
純資産の部							資本金
資本金	54,259			54,259		資本金	
資本剰余金	20,092	768	256	20,605		資本剰余金	
利益剰余金	65,084		2,411	62,672	A, B C, D	利益剰余金	
自己株式	8,619		101	8,720		自己株式	
その他の包括利益累計額	29,755		2,070	31,826	B	その他の包括利益累計額	
新株予約権	768	768		-			
	161,341	-	697	160,643		親会社の所有者に帰属する持分合計	
非支配株主持分	12,315		485	12,800	A, C	非支配持分	
純資産合計	173,656	-	212	173,444		資本合計	
負債及び純資産合計	379,598	15	5,145	384,727		負債及び資本合計	

前連結会計年度(2016年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
<b>資産の部</b>						<b>資産</b>
<b>流動資産</b>						<b>流動資産</b>
現金及び預金	50,623	3	2,296	52,924		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	96,451	39,828	603	136,882		営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	10,028	10,028		-		
たな卸資産	14,806		5	14,812		棚卸資産
未収入金	9,214	9,214		-		
	-	1,820	19	1,839		その他の金融資産
繰延税金資産	1,627	1,627		-		
その他	32,499	25,547	152	7,104		その他の流動資産
貸倒引当金	3,116	3,116		-		
流動資産合計	212,135	1,648	3,077	213,563		流動資産合計
<b>固定資産</b>						<b>非流動資産</b>
有形固定資産	18,391		375	18,767		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	30,617	1,061	5,909	23,646	A	のれん
その他	5,676	1,061	118	6,619		無形資産
投資その他の資産						
	-	12,485	738	11,746		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	129,336	129,336		-		
	-	129,915	930	130,845	A, B	その他の金融資産
繰延税金資産	657	1,627	17	2,302	C, D	繰延税金資産
その他	24,574	24,101	39	512		その他の非流動資産
貸倒引当金	11,036	11,036		-		
固定資産合計	198,217	1,627	5,404	194,440		非流動資産合計
資産合計	410,352	20	2,327	408,004		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
						負債
						流動負債
流動負債						営業債務及びその他の債務
支払手形及び買掛金	41,139	56,521	1,198	98,858	D	
短期借入金	35,542	35,542		-		
1年内償還予定の社債	21,577	21,577		-		
	-	57,772	542	58,315	B	有利子負債
	-	57		57		その他の金融負債
未払金	49,691	49,691		-		
未払法人税等	11,734	398	144	11,191		未払法人所得税
賞与引当金	2,091	2,091		-		
その他	10,920	5,070	1,950	7,800	C	その他の流動負債
流動負債合計	172,697	20	3,546	176,223		流動負債合計
						非流動負債
固定負債						有利子負債
	-	41,474	182	41,292	B	
長期借入金	34,468	34,468		-		
社債	5,922	5,922		-		
役員退職慰労引当金	351	264		616		確定給付負債
	-		951	951		引当金
繰延税金負債	13,108		955	14,063	B	繰延税金負債
その他	3,463	1,349	38	2,075		その他の非流動負債
固定負債合計	57,314	-	1,685	58,999		非流動負債合計
負債合計	230,012	20	5,231	235,223		負債合計
						資本
純資産の部						資本金
資本金	54,259			54,259		資本金
資本剰余金	21,422	777	6,655	15,545		資本剰余金
利益剰余金	69,054		5,318	63,735	A, B C, D	利益剰余金
自己株式	8,173		96	8,269		自己株式
その他の包括利益累計額	30,207		3,127	33,334	B	その他の包括利益累計額
新株予約権	777	777		-		
	167,548	-	8,942	158,605		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	12,791		1,383	14,175	A, C	非支配持分
純資産合計	180,340	-	7,559	172,781		資本合計
負債及び純資産合計	410,352	20	2,327	408,004		負債及び資本合計

(3) 包括利益に対する調整

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	268,892	58,946	5,247	215,193		売上収益
売上原価	134,882	58,493	1,145	77,534		売上原価
売上総利益	134,009	452	4,102	137,659		売上総利益
	-	615	42	657		その他の収益
販売費及び一般管理費	115,958	237	3,805	119,527	A, C	販売費及び一般管理費
	-	1,122	9	1,131		その他の費用
営業利益	18,050	722	329	17,657		営業利益
営業外収益	4,467	4,467		-		
営業外費用	1,923	1,923		-		
特別利益	9,533	9,533		-		
特別損失	911	911		-		
	-	13,254	190	13,445		金融収益
	-	1,514	325	1,840	B	金融費用
	-	59	713	654		持分法による投資損益
	-	17	26	8		その他の営業外損益
税金等調整前四半期純利益	29,216	189	882	29,909		税引前四半期利益
法人税等	12,512	189	526	12,849	C, D	法人所得税費用
四半期純利益	16,704	-	355	17,059		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,750		1,325	17,076		親会社の所有者に帰属する四半期利益
非支配株主に帰属する四半期純利益	953		970	16	A, C	非支配持分に帰属する四半期利益(は損失)
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	9,604		644	8,960	B	売却可能金融資産
為替換算調整勘定	159		4	164		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	1			1		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	55		44	10		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額
その他の包括利益合計	9,707		594	9,112		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	6,996		950	7,946		四半期包括利益合計
親会社株主に係る四半期包括利益	6,052		1,844	7,897		親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	943		894	49		非支配持分

前第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	137,786	31,791	2,970	108,965		売上収益
売上原価	70,775	31,575	391	39,591		売上原価
売上総利益	67,010	216	2,578	69,373		売上総利益
	-	441	63	504		その他の収益
販売費及び一般管理費	57,685	108	2,508	60,085	A, C	販売費及び一般管理費
	-	815	9	824		その他の費用
営業利益	9,324	482	124	8,967		営業利益
営業外収益	2,060	2,060		-		
営業外費用	740	740		-		
特別利益	6,215	6,215		-		
特別損失	711	711		-		
	-	7,752	58	7,811		金融収益
	-	844	616	1,460	B	金融費用
	-	281	300	582		持分法による投資損益
	-	22	25	3		その他の営業外損益
税金等調整前四半期純利益	16,149	94	157	15,897		税引前四半期利益
法人税等	6,424	94	375	6,705	C, D	法人所得税費用
四半期純利益	9,725	-	533	9,192		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,333		243	9,090		親会社の所有者に帰属する 四半期利益
非支配株主に帰属する 四半期純利益	391		289	101	A, C	非支配持分に帰属する 四半期利益(は損失)
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差 額金	9,889		508	9,381	B	売却可能金融資産
為替換算調整勘定	162		0	162		在外営業活動体の換算 差額
退職給付に係る調整額	0			0		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対す る持分相当額	34		29	4		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分相当額
その他の包括利益合計	10,085		537	9,548		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	359		4	355		四半期包括利益合計
親会社株主に係る四半期 包括利益	741		344	397		親会社の所有者
非支配株主に係る四半期 包括利益	381		340	41		非支配持分

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至2016年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	574,523	134,230	7,389	447,682		売上収益
売上原価	297,842	133,198	2,792	167,437		売上原価
売上総利益	276,680	1,032	4,596	280,244		売上総利益
	-	2,117	49	2,167		その他の収益
販売費及び一般管理費	239,197	598	2,534	241,133	A, C	販売費及び一般管理費
	-	2,728	886	3,615		その他の費用
営業利益	37,483	1,045	1,224	37,662		営業利益
営業外収益	6,259	6,259		-		
営業外費用	5,386	5,386		-		
特別利益	15,495	15,495		-		
特別損失	2,679	2,679		-		
	-	15,311	78	15,390		金融収益
	-	4,476	1,369	5,845	B	金融費用
	-	615	768	152		持分法による投資損益
	-	4,136	3,539	597		その他の営業外損益
税金等調整前当期純利益	51,173	379	2,836	47,957		税引前利益
法人税等	23,373	379	472	23,467	C, D	法人所得税費用
当期純利益	27,799	-	3,309	24,489		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	25,021		2,448	22,573		親会社の所有者に帰属する当期利益
非支配株主に帰属する当期純利益	2,777		861	1,916	A, C	非支配持分に帰属する当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	9,438		1,914	7,524	B	売却可能金融資産
為替換算調整勘定	141		11	152		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	1			1		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	224		249	24		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額
その他の包括利益合計	9,353		1,652	7,700		税引後その他の包括利益
当期包括利益	18,446		1,656	16,789		当期包括利益合計
親会社株主に係る包括利益	15,776		872	14,903		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	2,670		783	1,886		非支配持分

#### (4) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしません。

- a. 日本基準において投資有価証券に含めて表示しておりました持分法適用関連会社に対する投資について、IFRSでは持分法で会計処理されている投資、その他はその他の金融資産として表示しております。
- b. 日本基準において区分掲記していた受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産、未収入金及び貸倒引当金は、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。
- c. 日本基準において区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金、及びその他（流動負債）に含めて表示していた預り保証金などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しております。
- d. 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内償還予定の社債、及びその他（流動負債）に含めて表示していたリース債務などの負債は、IFRSでは流動負債の有利子負債として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた長期借入金、社債、及びその他（固定負債）に含めて表示していたリース債務などの負債は、IFRSでは非流動負債の有利子負債として表示しております。
- e. 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産及び負債は、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- f. IFRS適用において、当事者として関与している取引は売上収益及び売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しております。
- g. 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目については、IFRSでは金融収益及び金融費用として、固定資産の除売却損益や減損損失等については、IFRSでは販売費及び一般管理費、及びその他の収益及びその他の費用として表示しております。
- h. その他IFRS科目に合わせて集約・別掲の表記をしております。

#### (5) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は認識及び測定の影響に含めております。

(株)インタ・ホールディングスについては、議決権の37.4%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用しておりましたが、IFRSの適用にあたり、当社グループが筆頭株主であること、取締役会の構成員の過半数を有していること等により、実質的に支配していると判定し、子会社として連結しております。

その他、実質的に支配していると判定した関連会社に関しては、子会社として連結しております。

IFRSでは、信託については、その実質的な支配関係を投資対象のリターンに変動性を与える活動へのパワーを有しているかという観点から判断し、支配していると判断した場合には、連結の範囲に含めております。当社グループは、当該連結範囲の判定に基づき、実質的な支配関係にある信託を連結の範囲に含めております。

連結範囲の差異の主な項目は、移行日において現金及び現金同等物の増加4,180百万円、前第2四半期連結会計期間において現金及び現金同等物の増加3,059百万円、前連結会計年度において現金及び現金同等物の増加2,138百万円、のれんの減少6,610百万円、資本剰余金6,068百万円の減少であります。

#### (6) 報告期間の統一

IFRS適用にあたって、子会社又は持分法適用関連会社の報告期間を統一した結果の影響について、本調整表上は認識及び測定の影響に含めております。

日本基準においては、子会社又は持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該子会社又は持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりました。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、決算日を当社と合わせることで、もしくは仮決算を行うことにより、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日を報告日として作成してあります。

(7) 認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 2015年4月1日	前第2四半期 連結会計期間 2015年9月30日	前連結会計年度 2016年3月31日
日本基準の利益剰余金	53,255	65,084	69,054
認識及び測定の違い			
連結範囲の違い及び報告期間の統一			
A. のれん	993	1,512	1,384
B. 金融商品	808	466	1,203
C. 従業員給付	1,565	2,038	2,855
D. 条件付対価	1,013	1,129	1,152
その他	688	987	987
その他	696	233	141
認識及び測定の違い合計	3,780	2,411	5,318
IFRSの利益剰余金	49,475	62,672	63,735

主要な差異の内容は、以下のとおりであります。

A. のれん

日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的にのれんを償却しておりましたが、IFRSではのれんを償却しておりません。

なお、IFRS移行日(2015年4月1日)時点において、のれんの減損テストを実施しております。

B. 金融商品

a. 有利子負債に関連する手数料について、日本基準では、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは有利子負債の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。

b. 日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式会社について、IFRSでは売却可能金融資産として公正価値に基づき測定しております。

C. 従業員給付

IFRS適用にあたり、未消化の有給休暇を負債として認識しております。

D. 条件付対価

企業結合における条件付対価について、日本基準の下では交付又は引渡が確実となった時点で認識しておりますが、IFRSでは取得日時点において公正価値で認識することとしております。

(8) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な相違はありません。

13. 承認日

2016年11月14日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

## 2 【その他】

2016年8月15日開催の当社取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....2,370百万円

(ロ)1株当たりの金額.....51円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2016年9月2日

(注) 2016年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2016年11月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....2,789百万円

(ロ)1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2016年12月2日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月14日

株式会社光通信  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	秋	洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	太	郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	屋	光	輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。